

気候ファイナンスの促進に向けた中国の取り組み

中国は2060年のカーボンニュートラルの実現に向け、2020年からトップダウンで気候ファイナンスの政策枠組みを構築し、試行地域に対し気候ファイナンス関連のプロジェクトアーカイブやプラットフォームの構築を積極的に進めている。

気候ファイナンスを積極的に推進

中国は2020年から、気候ファイナンス関連政策を積極的に推進している（図表）。現状、気候ファイナンスの規模は公表されていないが、グリーンファイナンスの規模からある程度、推計することができる。グリーンファイナンスは、気候ファイナンスに加え、砂漠化防止、土壌汚染対策などを含むが、太宗を占めるグリーン貸付¹⁾の規模は世界最大となっている。

中国の主要銀行21行²⁾のグリーン貸付をみると、85%以上が気候ファイナンス関連である。23年末時点で、中国の国内貸出残高は237.6兆元だが、このうちグリーン貸付は約30兆元なので、21行ベースでの比率を適用すれば、中国全体の気候ファイナンスの規模は25兆元超と推計できる。これは貸出残高全体の10.5%を占め、中国での気候ファイナンスの顕著な進展が伺われる。

中国国家気候変動戦略研究・国際協力センターは、カーボンニュートラルの達成には139兆元の投資が必要であり、年間の資金不足額が1.6兆元になるとの試算を公表している。気候ファイナンスの残高は伸びているものの、そのさらなる促進は急務と言える。

気候ファイナンスへの取り組み事例

中国の気候ファイナンスはグリーンファイナンスと同様に、政府主導で推進されているが、主管部門が異なる。グリーンファイナンスの主管部門は金融規制当局³⁾であり、金融商品のイノベーションや市場システムの構築を重視する。一方、気候ファイナンス関連政策は

生態環境部主導で制定され、カーボンニュートラルの実現に向けたメカニズム設計やプロジェクトアーカイブ（後述）の作成が主な方針とされる。

気候ファイナンスプロジェクトの中身や炭素排出削減見込み量の把握が複雑であることから、関連政策の策定は、金融規制当局より環境問題に詳しい生態環境部が主導する方が適切だという考え方に沿ったものだろう。

具体的には、生態環境部をはじめとする当局は、気候変動対応の政策枠組みを構築し、地方の産業構造の特性に応じて気候ファイナンスの試行を推進している。

20年10月の「気候変動に対応するための投融資の促進に関する指導意見」は、中国政府初の気候ファイナンス政策である。これを嚆矢として矢継ぎ早に関連政策を発表している。

21年12月には、生態環境部など9部門が気候ファイナンス試行の主要任務を明示した政策を発表した。うち、「気候ファイナンスの試行に関する作業計画案」は試行実施のガイドラインとして地方の気候ファイナンスプロジェクトアーカイブの構築やカーボンファイナンスの発展を促進するものである。

22年8月、試行対象リストが発表された。上海浦東新区のような金融活動が活発な地域だけでなく、内モンゴルの包頭市のような資源型都市や、重慶市の両江新区のような国家の発展と改革開放戦略の任務を受け持つ総合的機能地域も対象となっている。

各試行地域は、それぞれの人口・地理条件、発展計画、産業構造、技術水準などに応じて異なるモデルを探索し、気候ファイナンスの全面的な展開のための成功事例の収集と経験値を高めようとしている。例えば包頭市は高汚染・高エネルギー消費産業の低炭素化移行への金

NOTE

- 1) 中国では、グリーン貸付はグリーンファイナンス全体の約90%を占める。
- 2) 政策性銀行3行、国有銀行6行、株式制商業銀行12行からなる。
- 3) 中国人民銀行、国家金融監督管理総局、証券監督管理委員会。
- 4) 中国の炭素市場は、強制力のある全国炭素排出権取引市場と補完枠組みの全国温室効果ガス自主排出削減取引市場からなる。前者の主要取引商品は政府が企業に割り当てた炭素排出枠 (Carbon Emission Allowance、CEA) で、後者は国家認証自主排出削減量 (Chinese Certified Emission Reduction、CCER) である。
- 5) 23年にCEAの取引量は2.12億トンと前年比で3倍となり、取引額は144.44億元と前年比で4倍である。
- 6) 森林や湿地の二酸化炭素吸収量は国が認証した後、炭素市場で取引可能。銀行はこのカーボンシンクの将来の収益を担保とし、炭素市場の当日の価格で貸出枠を決定する。

融資支援、浦東新区では金融商品のイノベーションや基準体系の整備に取り組んでいる。

プロジェクトアーカイブの構築を支援

気候ファイナンスプロジェクトの基準が必ずしも明確でないことが投融資活動を抑制している面もあることから、生態環境部は22年11月に、プロジェクトアーカイブと呼ばれる適格プロジェクトを格納するデータベースの格納参考基準を公表した。各試行地域は同基準に基づいて地方版の格納基準を作成し、気候ファイナンスプロジェクトのアーカイブを構築してプロジェクトを募集することになる。

また、一部の試行地域では、政府・銀行・企業連携の気候ファイナンスプラットフォームの構築に動き出している。資金調達を希望する企業はプロジェクトの関連情報をプラットフォームに提出し、環境保護部門が同プロジェクトの排出削減見込量を算定し、参考基準に適合したプロジェクトをアーカイブに追加する。

これにより、プロジェクトが気候ファイナンスの適用対象であるかどうかを判断できない金融機関は、アーカイブから適切な投資対象を選択することで、グリーンウォッシュのリスクをある程度回避できるようになった。

23年10月末時点で、23試行地域のうち、14地域がプロジェクトアーカイブ、16地域がプラットフォームを構築している。また、23年6月末時点で、各地のプロジェクトアーカイブに追加されたプロジェクトは約2000項目あり、必要な資金需要は計2兆元弱に上った。

格納されたプロジェクトによって地域により特色を生んでおり、深圳市福田区は主に低炭素の交通・エネルギー

ギー・建築、山西省長治市は汚染水処理や資源循環関連のプロジェクトを取り上げている。

金融機関も気候ファイナンスの商品開発に取り組んでいる。炭素市場⁴⁾の整備による排出権取引の拡大⁵⁾は、カーボンファイナンスの進行を後押ししている。炭素排出枠やカーボンシンクの収益権⁶⁾を担保にした低金利の銀行貸出はその一例である。また、気候ファイナンスファンドの設立や気候変動保険の開発もある。

図表 気候ファイナンス関連政策

日付	政策文書	機関	主な内容
2020年10月	気候変動に対応するための投融資の促進に関する指導意見	生態環境部、发展改革委など5部門	初の国家レベルの気候ファイナンス政策。気候ファイナンスの定義や支援範囲を明確にした上で、関連する投融資やリスク管理における政策方針を掲げた。
2021年12月	気候ファイナンスの試行作業の展開に関する通知 気候ファイナンスの試行に関する作業計画案	生態環境部、发展改革委、人民銀行など9部門	気候ファイナンスの地方における試行の発足。試行の目標を明確にし、気候ファイナンス作業の需要に応じてプロジェクトアーカイブの作成やカーボンファイナンスの発展促進など8つの主要任務と各部門の役割分担を定めた。
2022年6月	国家気候変動適応戦略2035	生態環境部、財政部、人民銀行など17部門	地域別・部門別の気候変動適応作業の主要目標を掲げ、気候変動の監視、早期警戒システムの構築、リスク管理の強化、財政・金融支援の強化などを重点作業とする。
2022年8月	気候ファイナンス試行対象リストの発表に関する通知	生態環境部、发展改革委、人民銀行など9部門	北京市の密雲区と通州区、上海市の浦東新区、四川省の天府新区、内モンゴルの包頭市など23の地域を試行対象とする。
2022年11月	気候ファイナンスの試行における地方の気候ファイナンスプロジェクトアーカイブの格納参考基準	生態環境部	地方の気候ファイナンスプロジェクトアーカイブに追加可能な対象の範囲と種類を明確化。また、2023年10月末までに試行地域は地方のプロジェクトアーカイブを構築するとの目標を掲げた。

(出所) 各種報道を基に野村総合研究所作成

Writer's Profile



楊 晶晶 Yang Jingjing

NRI北京 調査デスク
研究員
専門は中国マクロ経済、Fintech
focus@nri.co.jp